

令和5年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

令和5年9月28日（木） 10時00分から12時00分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所3階 第二応接室

3 出席者

（委員）

久野直衛会長、宗藤睦夫副会長、芦澤博委員、岩澤信一委員、高塚典子委員、田中みを委員、塚田和佳子委員、西村好恵委員、諸岡靖彦委員

（成田市）

小泉一成市長、野村総務部長

事務局（行政管理課）秋野課長、成田主幹、長野主査

4 配布資料

- ・ 会議次第
- ・ 席次
- ・ 成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・ 資料1 行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の進捗状況のまとめ
- ・ 資料2 行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の進捗状況
- ・ 資料3 行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の財政的な効果額

5 議題

（1）成田市行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の進捗状況について

6 議事（要旨）

事務局から、成田市行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の進捗状況について、配布資料に基づき説明があった。

7 質疑等

（Ⅰ－①－1 「市政への市民参画機会の拡充」について）

- ・ 数値目標は達成している状況だが、ワークショップの参加人数としては少ないように感じる。【高塚委員】

⇒企画政策課と市民協働課で実施したワークショップの参加人数を対象としているが、市民参加型のワークショップは様々な部署で実施しているので、その参加人数を合計して指標を算出することを検討していく。

- ・ 空港との協議体できたことに驚きと同時に喜びを感じている。今は参加人数が少ないが、これを機に参加者が増えていくことを期待する。【塚田委員】

(Ⅰ－①－２「国際医療福祉大学と地域との連携の推進」について)

- ・国際医療福祉大学の医学部には外国籍の学生が20人ほど在席している。留学生から見た成田市について聞いてみてもいいと思う。また、インバウンドが増加しており、病院の受診者にも他国籍の方が増えてきている。成田市に住んでいる外国人の方から意見を吸い上げてみてはどうか。【田中委員】

⇒国際医療福祉大学の学生を対象としたワークショップでは、医学部の外国籍の学生にも参加していただいた。外国人の人口比率が上がっている状況であるので、外国籍の方の話を聞くといった多文化共生の考え方が必要であるということは認識している。

(Ⅰ－①－３「附属機関等への女性登用率の向上」について、Ⅰ－①－４「附属機関等における公募委員等の市政参画の推進と委員構成の見直し」について)

- ・成田市では、附属機関の委員の募集時に、面接や会議をWEBで参加することも可能としているが、実際に広報やホームページに掲載していたのは行政改革推進委員会だけであった。若い人や女性にとっては非常に重要な判断材料となるため、他の附属機関を所管する部署にも広めていってほしい。他の自治体ではWEBでの参加ができることを公表しているところは見当たらなかったもので、成田市は進んでいると思う。このまま推進していってほしい。【西村委員】
- ・本庁舎の中はWEB会議ができる環境が整っているが、赤坂ふれあいセンターなどの出先では対応していないので、今後、検討していってほしい。また、公共Wi-Fiの電波が弱く時間制限等もあるため、利便性の向上に努めてほしい。【久野会長】

(Ⅰ－①－１０「街づくり団体との協働による表参道の良好な街並み景観形成の推進」について)

- ・セットバック事業に動きが出て、進み始めるのは非常に大きなこと。表参道は様々なイベントの会場となっており、新勝寺への参詣客のメイン通りとなるなど、成田市の核となる場所である。これからもさらに頑張ってもらいたい。【宗藤副会長】

(Ⅰ－②－３「キャッシュレス決済の拡大」について)

- ・キャッシュレス決済についてはどんどん広げていってほしい。若い人はもうお財布に現金を入れていない。
- ・還付通知にQRコードが掲載されていて、そこからオンラインで還付手続きができたのは非常に良かった。【西村委員】

(Ⅰ－②－１７「ICT教育の推進」について)

- ・夏休みのイベントで子どもと一緒に動画作成をしたのだが、子どもたちがタブレットを使いこなしていて驚いた。少し前に比べて格段に理解が進んでいる。それもこの事業の成果だと思うので、引き続き力を入れていってほしい。

【高塚委員】

(Ⅰ－③－４「適正かつ効果的で公正な債権管理の実施」について)

- ・市内事業所で働いているパート従業員の特別徴収を徹底させることで、税収はさらに伸びると思う。【久野会長】

(Ⅰ－⑤－３「多様な人材の確保」について)

- ・多様な人材の確保の財政効果はどのように算出しているのか。【宗藤副会長】
- ⇒正職員が行っている事務について、再任用職員や会計年度任用職員を採用し対応できた業務があれば、それぞれの人件費の差額を算出し、財政効果としている。
- ・会計年度任用職員は同じ職種でも能力は様々。とても優秀な方が安い時給で働いてくれている場合もあるので、ルーティンワークだけでなく優秀な会計年度任用職員の能力を活かせる環境を整備してほしい。【久野会長】

(Ⅱ－①－２「テレワークの導入」について)

- ・コロナが５類となり、大企業はテレワークから通常出勤にシフトしていると聞いているが、民間企業に比べてテレワークに適さない市役所において、テレワークを拡大していったら大丈夫なのか。【宗藤副会長】

⇒子どもを見なければならなかったり親の介護をしなければならなかったりと、職員によって環境は様々であるので、多様な働き方が求められる昨今においては、テレワークの環境は必要不可欠であると認識している。しかし、市役所という業務の性質上、どうしても窓口がメインの部署では実施が難しく、まだまだ課題も多いが、引き続き推進していきたい。

- ・外に出るような部署の人は端末を外に持ち出して仕事をすることもできる。現場から帰ってきてから情報を入力するより、現場で直接入力できた方が確実に業務は効率的だと思う。セキュリティの観点もあるかとは思いますが、時間外勤務の縮減に繋がるのであればそういった使い方もしていいのではないかなと思う。

【西村委員】

(Ⅱ－①－１８「選挙事務の効率化」について)

- ・選挙事務の効率化も大事だが、若い人たちの投票率を向上させる取組についても

力を入れていってもらいたい。【諸岡委員】

(Ⅱ－②－１１「ふるさと納税の推進」について)

- ・ふるさと納税について、他の自治体では、寄付額は増えているが返礼に関する経費や寄付金控除額などの関係で、実質赤字になってしまっているところもあるようだが、成田市はどうか。【宗藤副会長】

⇒数年前までは1億2千万円近くの赤字となっていたが、担当者が多くの事業者を回って返礼品を集め、ふるさと納税扱うポータルサイトなども増やしていくことで、年々赤字額を減らしている。直近では約7千万円の赤字まで持ち直してきた。

(Ⅱ－②－１８「学校給食費の滞納対策の推進」について)

- ・給食費の無料化や高齢者への支援など、取ることだけを考えるのではなくて、使うべきところにはしっかり使ってほしい。昔に比べて税金がかけられる対象が増え、生活が苦しい人も増えている。そういう人たちを助けることも行政にとって大事なことだと思う。また、非正規の職員についても、優秀な人を安い賃金で雇おうとするのではなくて、能力に見合った賃金にしてほしい。【塚田委員】

⇒給食費の無料化については、すでに一部実施しているが、今後、さらに拡大していく方針である。会計年度任用職員等の賃金については、国に準じて決めているのでご理解いただきたい。

(Ⅱ－③－１「公共施設等総合管理計画の推進」について、Ⅱ－③－１「学校跡地の有効活用」について)

- ・公民館の利用について、中央以外の公民館は全く利用者がいない日などもある。それにも関わらず、常時職員が2名勤務しているような状況であるため、今後の方向性として、修繕して使っていくのではなく統廃合すべき。学校跡地の利活用についても、教育施設から市民が利用できるような施設にするためには、莫大な改修費用が発生する。学校跡地は潰して、市民の利用は近隣の公民館に誘導した方が効率的である。【久野会長】

(Ⅱ－③－１「新生成田市場への指定管理者制度の導入」について)

- ・新生市場は場所的な問題もあり、従前より市民との距離が遠くなってしまっているように感じる。指定管理者制度を進めていくにあたって、市民との繋がりや賑わいが創出できるような事業者を選定できるように進めていってほしい。

【宗藤副会長】

(Ⅱ－⑤－4「男性職員の育児休業取得の推進」について)

- ・男性職員の育児休暇取得率は指標として出ているが、育児休暇の平均取得日数はどの程度か。【西村委員】

⇒平均取得日数という数字は出していないが、長い人で1年以上とっている人もいます。半年や3か月といった期間で取得する方もいるが、一番多いのは1か月程度だと思う。

- ・もっと長い期間で取得する職員を増やして欲しい。母親としては1か月程度では短いと感じる。【西村委員】
- ・出産から3か月たっても、やることはたくさんある。是非、取得日数は伸ばしてもらいたい。一方で、職場の立場から考えると、1人が長期間いなくなることで、その人がこなしていた事務を誰がするのか、どう振り分けるのか、という問題が発生する。管理職としても、残された職員でうまくやりくりして残業が発生しないように調整するが、1人分の事務量はなかなか賄えず残業が発生することが多いと思うので、育児休業を取得した場合にしっかりその分の代替職員を配置できるような体制を整えて欲しい。【田中委員】

(Ⅱ－⑤－4「ICT推進リーダーの活用」について)

- ・今年度、ICT推進リーダーに対して、総務省の「地域情報化アドバイザー」制度を活用して研修を実施したとのことだったが、総務省は行政改革についても積極的に推進しているので、アドバイザー派遣制度を有効活用して欲しい。

【西村委員】

- ・DXに対する取り組みをどう進めていくかが重要である。新たなシステムの導入や既存システムの改修などが必要になってくると思うので、ICT推進リーダーをうまく活用して欲しい。【諸岡委員】

(その他)

- ・災害時などの外部からのボランティア受け入れはどこの部署で所管しているのか。

【芦澤委員】

⇒ボランティアの受け入れに関しては社会福祉協議会で行っている。また帰宅困難者についてはシティプロモーション部で対応している。

8 傍聴

傍聴者 1名